

最近の米国リート市場について

2013年6月20日

コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(C&S)のコメントを基に、大和投資信託が作成したものです。

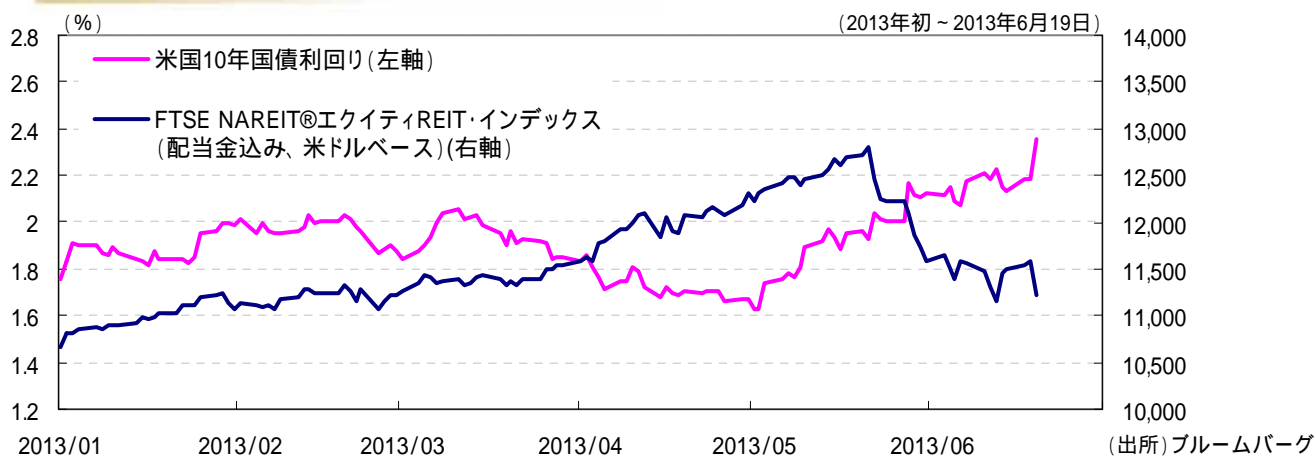
< 市場動向 >

米国リート市場は、5月下旬以降下落基調となっています。背景としては、5月22日（現地、以下同様）に公表されたFOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録や、同日に開催された米国議会の上下両院経済合同委員会におけるFRB（米国連邦準備制度理事会）バーナンキ議長の発言を受けて、量的金融緩和の規模を縮小する時期が近いとの見方が台頭したことが挙げられます。

量的金融緩和が縮小されるとの観測を背景に、金融市場では、米国10年国債が売られて利回りが上昇したことから、リートや公益事業株など低金利環境が続く中で利回り資産として注目されていた資産の下落が目立っています。

6月19日もFOMC後の記者会見でバーナンキ議長が、量的金融緩和の縮小に関するスケジュール観を示したことから米国10年国債利回りが急上昇し、リート市場は下落しました。

米国リート指数と米国10年国債利回りの推移



< 今後の見通し >

量的金融緩和の縮小は米国の景気回復が力強さを増していることを意味しており、不動産市場では賃料の上昇などが期待できるためリートにはプラスの要因と考えます。

また、量的金融緩和が縮小されたとしても、米国の景気回復は緩やかなものにとどまると予想されており、低水準の政策金利が当分の間は続くと考えられることから、長期国債利回りの上昇幅も限定的なものになると予想され、景気回復による賃料上昇や物件稼働率の改善などの好影響がリート市場を下支えすると考えます。また、これまでの景気回復を背景とする長期国債利回りの上昇局面では、短期的にはリート市場は上下に振れたものの、最終的には景気拡大を背景にリート市場の上昇につながっていました。

今回、バーナンキ議長が量的金融緩和の縮小に関するスケジュール観を示したことで、今後の金融政策に対する不透明感が後退し、市場は徐々に落ち着きを取り戻すと考えます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

FTSEインターナショナル・リミテッド(「FTSE」)

FTSE®は、ロンドン証券取引所およびフィナンシャル・タイムズ社により共同所有された登録商標であり、NAREIT®は、National Association of Real Estate Investment Trusts®(「NAREIT」)の登録商標であり、両商標はライセンスのもとでFTSEにより使用されています。FTSE NAREIT US Real Estate Index Series(「本指数」)は、FTSEにより計算されます。本指数における全ての権益は、FTSEおよびNAREITに帰属しています。本公開情報のいかなる部分も、FTSEの事前許可なしに、情報検索システム中で再生・蓄積されることなく、その他電子的・機械的・複写的・記録的等の手段で転送されることはありません。全ての情報は、情報目的のためだけに提供されます。本公開情報においてFTSEは提供する全ての情報の正確性を最大限確保するものの、本公開情報の使用から生じる損失や錯誤に対して、FTSEおよびNAREITは一切の責任または債務を負いません。本指数の配布および金融商品組成のための本指数の使用には、FTSEのライセンスを受ける必要があります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会